出典：株式新聞　2009年8月18日（火）

誰がための投信 ⑩

藤沢久美

金融危機経ても、変化のない投信業界

総選挙を控え、至る所で主要政党のマニフェスト（政権公約）比較が行われている。そうした場面でいつも指摘されるのが、政策シンクタンクの不在や政策そのものの調査研究の少なさだ。しかし、こうした現象は、政策に限ったことではない。投資信託の世界でも、あまりにも調査研究が少ないように思う。

海外では、少なくとも各国の投資信託協会に相当する組織のサイトに行けば、投資信託に対する調査研究リポートや詳細な統計データを入手することができる。ところが、日本の投資信託協会のサイトには、月々のデータがあるが、データを使って分析をするには不便な形式であるし、業界の課題を抽出するようなリポートは、古いものが幾つかある程度だ。

メディアのサイトでも、個人投資家に向けた投資信託の活用法や資産運用法は、掲載されているが、投資信託そのものの進化につながるような提言などは見当たらない。

世界的な金融危機は、新たなフレームを生み出すチャンスであるはずだが、このままいくと、投資信託業界に、特に変化はなく、現状維持が続くような気がしてならない。限られた高齢富裕層が、金融機関に勧められるままに投資信託を購入し、損をする。少し有利な運用商品が欲しいという動機で、投資信託が購入されているうちは、投資信託の社会的意義は、あまり高まらないように思うし、すそ野が広がっていくことも難しいと思う。

販売の方法や担い手の検討、投資信託という枠組みを生かした地域再生や環境、高齢化などの社会問題の解決の可能性、政治の世界における低い投資リテラシー（理解能力）の改善策など、考えるべき課題はさまざまにあるように思うが、そうしたことを第三者的に調査研究し、提言する組織や場は、見当たらない。

当事者たちは、日々の仕事で忙しい。課題を感じていても、それについてじっくり調査研究する時間はないし、それがすぐに目先の収益を生むわけではないので、積極的に取り組むことはない。政治の潮目が変わりつつある今こそ、業界団体などで、投資信託の今後の発展に対して、技術論にとどまらない、日本の今後につながるような大きなビジョンの提示を新政権に向けて準備するときではないかと思う。

ふじさわ・くみ…シンクタンク・ソフィアバンク副代表。国内外の投資運用会社勤務を経て、1996年に日本初の投資信託評価会社を起業。99年同社を世界的格付け会社に売却後、2000年にシンクタンク・ソフィアバンクの設立に参画。現在、副代表。03年社会起業家フォーラム設立、副代表。07年「ヤング・グローバル・リーダー」に選出。法政大学大学院客員教授、金融審議会委員など公職も多数兼務。著書は『なぜ、御用聞きビジネスが伸びているのか』、『投資信託主義』など多数。